

2014年10月4日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[韓国経済見通しについて]

私にとっては、仕事の上で初めて深く関与した外国ビジネスの相手国は韓国でありました。

それは東京銀行時代に、韓国語研修生として韓国に赴任、その一年後、激動のプラザ合意の時代を韓国で過ごし、日本企業が大きく海外に踏み出したと言う時期にも当たったとの原体験によるものです。

従って、皆様にとって韓国は多くの国の中の一つでありましょうが、私にとっては、様々な、良い思い、悪い思いをも持つ国の一つであり、だからこそ、冷静に、客観的にこの国を見ていきたいという思いもあります。

そうした意味で、韓国経済の最近の動向には、私は強い関心を持っています。

読者の皆様にはあまり、意味がないかもしれませんが、今週のチェック・ワードはその韓国の経済動向とさせていただきます。

韓国経済は大丈夫か？

その一つのチェックポイントを韓国政府は、韓国内需に置いているようです。

そして、その内需を支える国内の消費者心理に改善が見られてきているというのが、最近の報告でありました。

そこで、最新のレポートを眺めます。

韓国の中央銀行である韓国銀行が発表した9月の消費者動向調査の結果によると、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数（CCSI）は前月と同じ107だったと報告しています。

念のため確認しておきますが、韓国政府が示したこのCCSIという指標は消費者動向指数（CSI）の主要6指数から算出したものであり、基準値100を超えると景気が上向くと見る人が多いことを意味し、100を下回るとその逆となるということを示すものであります。

その推移を見ると、本年2～4月には108を維持した後、4月に発生した旅客船沈没事故の影響で5月は105に下がり、再び、6月には107に改善したが、7月には105に後退、そして8月は韓国政府が景気てこ入れへ強い意志を示す各種政策を発表し、更に韓国銀行が政策金利の引き下げにも踏み切ったことから、107に反転していました。

しかし、今回の結果を見て、韓国国内では、

「こうした政策効果は期待したほど続かなかつたのではないか。

もっと、上向くかと思われた消費者心理は停滞しており、旅客船事故前の水準に回復していない。」との見方も出てきています。

これに対して、韓国金融当局筋は、

「CSIを構成する主要項目のうち、6カ月前と比較した現在の景気判断CSIが83と、前月に比べ2ポイント上がった。

家計収入が増え消費が活発になるとの期待感が高まっている。

景気てこ入れ策の効果が目に見えてこそ、消費者心理が上向く。

景気活性化法案の国会通過が遅れていることが遠因であり、今後の回復を期待したい。」

との見方を示しています。

また、不動産景気改善への期待が膨らんでいることも韓国経済回復の支えであるとの声も出てきており、引き続き、不安定な韓国経済の先行き見通しであると見ておきたいと思います。

好きか嫌いかは別にして、大局で見ると、その根幹では日本経済との関係が緊密化してきている韓国経済でありますので、今後の動向は引き続きしっかりとフォローしていきたいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

中国本土と台湾の首脳会談の可能性を国際社会の一部では感じはじめています。

こうした中、11月に北京で開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせて中国本土・習近平国家主席と台湾の馬英九総統との会談が期待されていたが、その可能性について、中国本土・国務院台湾事務弁公室は、国際会議の場を借りる必要はないと、暗にAPECでの中台首脳会談が実施される可能性を否定するコメントを示した。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

スコットランド情勢が注目された中、中国本土が香港や台湾に対してどのような姿勢を示すのか、また香港や台湾の庶民たちがどのような動きを示すのか注目されている。

こうした中、中国本土の習近平国家主席は、訪中している台湾の台中統一派団体メンバーたちと会見した席上、平和統一、一国二制度は台湾問題解決の中国本土の基本方針であると、改めて従来の基本姿勢を示している。

そして、この問題は現在香港問題に飛び火する可能性はあり、それはまた、台湾問題にも将来跳ね返ってくる可能性もある。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮情勢について
2. インド情勢について
3. 中国本土、対テロ姿勢について
4. 中国本土、インド洋展開の可能性について
5. 米中関係について
6. 中国本土、政治動向について
7. タイ情勢について
8. インドネシア情勢について
9. 中国本土、不動産価格動向について

—今週のニュース—

1. 北朝鮮情勢について

北朝鮮に対しては、これまで北朝鮮に対して大きな経済面での支援もしてきている中国本土の支援スタンスに変化が見られ、また米国との関係改善も進展せぬ中、日韓関係を睨み、また日中関係をも睨んで、中国本土や韓国を牽制するかのようになり、北朝鮮は日本へのアプローチを行い、拉致問題カードを日本に対して提示してきているとの見方が国際金融市場の一部には出ている。

その拉致問題カードも難しいカードであることから、ここに来て、北朝鮮の李外相はロシア訪問

を行い、文字通り「パワーゲーム」を展開していると言えよう。

こうした中、今般、核爆発を伴う核実験を禁止する包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効を目指す国々のグループである「CTBTフレンズ」は、ニューヨークの国連本部で外相会合を開き、北朝鮮がさらなる核実験を行わないよう求めると言う内容を含む共同声明を採択した。

この共同声明は効果があるのか、筆者は疑問を感じているが、しかし、こうした公式メッセージをきちんと出し続けていくことの意味は大きいと考えている。

その効果をフォローしたい。

## 2. インド情勢について

インドは混沌とする国際情勢の中で、周辺諸国や大国を睨みつつ、巧みなパワーゲームを展開していると言えよう。

こうした中、インドのモディ首相は国連総会の一般討論で演説し、隣国・パキスタンと領有権を争う、更にはこれに中国本土の関与も見られるカシミール問題に触れ、パキスタンと対話する用意があるとコメントした。

インドが抱える潜在的リスクを排除する上からも隣国・パキスタンとの関係改善に意欲を示していると言えよう。

尚、モディ首相は、パキスタンのシャリフ首相がカシミール問題解決に関しては、国際社会の関与を求めているのに対して、2国間の問題解決に意欲を示している点、付記しておきたい。

## 3. 中国本土、対テロ姿勢について

中国本土は、政治、軍事、経済、外交、と様々な視点から、覇権国家的動きを強めつつあると筆者は見ているが、しかし、過激派テロに関しては、国際協調をして対処したほうが、中国本土の国益に叶うとし、その方向で、中国本土の政策姿勢を固めているものと考えている。

こうした中、中国本土の王毅外相はニューヨークで行われた国連安全保障理事会の首脳級会合で、イスラム教過激派組織「イスラム国」への対応を巡って、テロリストは全人類共通の敵であるとの認識を改めて、はっきりと示し、テロ目的で外国に渡航する自国民を処罰する法整備を加盟国に義務づける安保理決議への支持を表明しつつ、国際的な対テロ協調を訴えている。

今後の動向をフォローしたい。

## 4. 中国本土、インド洋展開の可能性について

中国本土の軍事的覇権の拡大は世界的に見ても一種の脅威であろう。

こうした中、9月28日付け読売新聞は、中国海軍の潜水艦が9月中旬、同国の支援で整備が進むスリランカのコロンボ港に寄港していたことがわかったと伝えている。

この報道が事実であれば、中国本土がスリランカを取り込みながら、海軍の影響力をインド洋にまで大きく拡大してくる可能性が高まりつつあることを裏付けることともなる。

今後の動向を注視したい。

## 5. 米中関係について

東アジアに於ける中国本土台頭の中、米中関係は地域の安定に重要なポイントとなる。

こうした中、中国本土が南シナ海の南沙諸島で埋め立てを進めていることについて、米国のラッセル国務次官補は、

「こうした中国本土の新たな動きは明らかに地域の不安定のもとになっている。

現状変更をもくろむ一方的な行動である。」

との主旨のコメントを示し、事実上、中国本土を批判した。

更に、本年11月に北京で開催される米中首脳会談でも、国際法を守るよう中国本土に求める考えを示唆している。

今年の米中経済戦略対話でも米国の圧力をものとしなかった中国本土が今回はどのような反応を示すのか注目したい。

#### 6. 中国本土、政治動向について

中国本土の中国共産党は中央政治局会議に於いて、党の重要会議である第18期中央委員会第4回総会（4中全会）を10月20～23日に北京で開くことを決めた。

4中全会では、中国本土の法支配や法制度が主要議題となる見通しとなっている。

報の支配に関しては、その解釈に関連した香港や新疆ウイグル、チベット問題などもあり、その動向を注視したい。

#### 7. タイ情勢について

タイでは新体制に向かって暫定政権が必死の調整作業を行っている。

こうした中、タイ政府は、9月の消費者物価指数（CPI、速報値）を発表したが、これによると、CPIは前年同月対比で1.8%上昇している。

CPI上昇率が1%台に縮小したのは7カ月ぶりで安定化への政策効果が出ていると見られている。

即ち、暫定政権が市民生活の負担軽減のため公共交通運賃や日用品などの価格据え置き策を維持していることなどが背景と見られている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 8. インドネシア情勢について

インドネシアに対しては新体制での政治がどのように進展していくのか注目されている。

こうした中、インドネシア政府・中央統計局は、9月の消費者物価指数が前年同月対比で4.53%上昇したと発表している。

8月から0.54%上昇幅が拡大している。

加工食品や水道・電気料金の上昇が背景となったと分析されている。

また、休暇シーズンと重なった8月に比べると、基礎食品や衣類、運輸料金はマイナスとなっている。

そして、インドネシア政府は、

「インフレの政府目標値は、上限が5.5%であり、今月20日に発足する新政権は燃料値上げを計画しており、これを11月に実施すると2～3%の物価上昇が想定される。」

としている。

今後の動向をフォローしたい。

#### 9. 中国本土、不動産価格動向について

中国本土内外では、バブル崩壊の可能性と、景気刺激の側面から、国内の不動産価格がどのように変動し、それが景気全体にどのような影響を与えるのかに対して、大きな関心を寄せている。

こうした中、中国本土の大手 Think-Tank である中国指数研究院は9月の主要100都市の住宅

価格動向を発表した。

これによると、新築住宅の1平方メートル当たりの平均価格は1万672人民元となっており、前月対比0.92%下落している。

値下がりとは5カ月連続で、下落幅は前月より0.33ポイント拡大、また下落した都市数は前月より5つ増え、79都市となっている。

こうしたデータを見ると、バブルの視点から見れば、安定化してきているとも言えるが、景気の視点から見ると不安が残る状況とも見える。

今後の動向を注視したい。

## [韓国]

### —今週の韓国—

多国間による、貿易投資協定の締結が世界的に進む中、韓国と中国本土は自由貿易協定の締結を急いでいる。

相互の経済的なメリットを模索しての動きであることは当然のことであるが、これはまた、米国が中心となって推進されているTPP交渉を意識した政治的な動きでもあると見られている。

こうした中、韓国政府と中国本土政府は中韓自由貿易協定（FTA）締結に向けた第13回交渉開催した。

今回の交渉は9月22日から5日間、北京で開かれ、投資分野で進展があったが、主要争点の商品分野では意見の隔たりを埋めることができなかつたと見られている。

即ち、今回は投資分野の協定文案に大筋で合意したほか、金融、通信や個人の移動に関する章を設けることで意見が纏まった。

また、第12回交渉までに競争分野と電子商取引分野の交渉が妥結したのに加え、今回は衛生植物検疫と最終規定の分野で協定文に盛り込まれる内容に合意し、計4分野の交渉が妥結に至り、このほか通関・貿易円滑化、技術障壁、透明性、環境、経済協力、紛争解決などの分野でも、争点についても進展したと見られている。

しかし、中韓FTA最大の争点といえる商品分野では大きな進展見られず、韓国は、工業製品に対し中国本土が関税を早期撤廃するよう求め、中国本土は韓国の農産物市場開放を主張しており、双方の意見が対立しているという状況に進展は見られなかつた。

TPP交渉進展を睨みつつ、一定の成果はあり、また中国本土とのビジネス拡大が必須となっている台湾もこうした中韓FTA交渉に刺激を受けており、またTPP交渉加盟国の中には、こうした中韓FTA交渉の進展と意見対立を見ながら、交渉の内容やスピードを意識してくる国も出てこよう。

### —今週のニュース項目（見出し）—

1. LG化学、北米ビジネスについて
2. 三星電子、業況について
3. 現代・起亜自動車グループ、ストについて
4. 国際収支動向について
5. 景気動向見通しについて
6. 8月の経済動向について
7. 海外建設動向について
8. 9月の貿易動向について

## 9. 三星電子、ベトナムビジネスについて

### 10. 自動車産業動向について

#### —今週のニュース—

##### 1. LG化学、北米ビジネスについて

韓国の主要企業は、国内市場が限定的であることを主たる背景として、国際ビジネス拡大には総じて積極的である。

こうした中、韓国主要企業の一つであるLG化学は、米国・カリフォルニア州に設置した毎時32メガワット規模のエネルギー貯蔵システム（ESS）が稼働を開始したと発表している。

これは、100世帯が1カ月以上使用する電力を貯蔵できる能力を持ち、北米地域では最大規模となるとLG化学は説明している。

LG化学は本年5月に米国政府・エネルギー省とカリフォルニア州の電力会社が推進するテハチャピ風力発電団地のプロジェクトに於いて、ESS設置事業者に選定され、設置作業と試運転を進めてきたものである。

LG化学は今回のプロジェクト成功を契機として、ESS全体の直接施工へと事業を拡大していきたいとしている。

##### 2. 三星電子、業況について

規模の生産性に依拠したビジネスモデルの中で世界的なシェア確保を目指す三星電子は新製品を導入して市場占有率を維持していくことにも余念がない。

こうした中、三星電子は既存製品よりデータ読み取り速度が6倍速く、データ保存容量も2倍の3.2テラバイトに達する企業用のソリッドステートドライブ（SSD）の量産を開始したと発表した。フラッシュメモリーを使用するSSDはデータ処理速度がハードディスクよりも数十倍速く、高性能のコンピューターに多く採用されるものとして注目されている。

市場での反応をフォローしたい

##### 3. 現代・起亜自動車グループ、ストについて

韓国の主要輸出企業は、最近の円安の一層の進展に神経を尖らせている。

輸出価格競争力の低下がじわじわと進展し、韓国勢の輸出に鈍化傾向が見られていることから、韓国政府も為替対策の可能性を模索し始めるなど、状況は変化してきている。

こうした中、韓国の主要企業であり、主要輸出企業でもある現代自動車とその傘下の起亜自動車の労組が、退職金などの算定の基準となる通常賃金に賞与を含めるかどうかなどで会社側と意見調整が出来ず、そろってストライキを実施した。

為替面だけでなく、足元からも経営の問題が発生した現代・起亜自動車グループが今後、どのように対応していくのか注視したい。

##### 4. 国際収支動向見通しについて

韓国の中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、韓国の8月の経常収支は72億7,000万米ドルの黒字を記録している。

黒字額そのものは前月8月の78億4,000万米ドルに比べてやや減少しているが、これにより、経常収支の黒字は30カ月連続となる。

こうしたことから、韓国ウォンの相対的な強含みの推移は継続していくものと予想されている。

## 5. 景気動向について

韓国の経済団体の一つである全国経済人連合会（全経連）の調査によると、韓国企業の景気見通しは5カ月ぶりに好転し、本年第4四半期（10～12月）の輸出も回復を示すと見られている。即ち、全経連が売上高ベースで上位600社の企業を対象に実施した企業景気実査指数（企業景況感指数・BSI）調査結果によると、10月の総合景気見通し指数が100.7となったことからこうした期待感が出ている。

BSI指数は今年5月（101.7）以降、4カ月連続で基準値である100を下回っていたが、今回は100.7と基準値を上回り、期待が出てきているものである。

全経連は、こうした状況に対して、

「政府予算案の拡張編成、利下げなど政府の積極的なマクロ経済政策や不動産景気そのものの回復、更に米国経済の緩やかな改善などプラス要因となったBSIがやや好転した。

しかし、円安の進行、民間消費回復の遅れ、対中輸出の不振などマイナス要因も少なくない。」と分析しており、筆者も同様に慎重な見方が必要であると見ている。

今後の動向を注視したい。

## 6. 8月の経済動向について

韓国経済の先行き見通しに明るさも見えてきているが、為替動向や中国本土景気を背景に不安も払拭出来ない。

そして、足元の経済動向にもまだ不安がある。

こうした中、韓国政府・統計庁が発表した産業活動動向によると、8月の鉱工業生産は前月に比べ3.8%減少している。

リーマン・ショック直後の2008年12月の10.5%減以来の落ち込み幅となっている。

また、全産業の生産は前月対比0.6%減少し、3カ月ぶりにマイナスに転じた。

鉱工業生産を見ると、製造業生産は半導体および部品や石油精製などが増えた半面、夏季休暇などで操業日数が少なかったために自動車やその他運送装備などが大きく減り、全体として前月対比3.8%減少したと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 7. 海外建設動向について

韓国の外貨獲得産業の一つに海外建設業界がある。

そして、海外工事代金の回収がうまくいくか否かという面はあるが、一義的には、先ずはその海外建設案件の受注の多寡は大きな要因となる。

こうした中、韓国政府・国土交通部は本年1～9月の海外での建設案件受注額が累計で、前年同期対比5.2%増の482億5,000万米ドルに達したと発表している。

これは過去5年間の平均である405億米ドルを既に約20%上回り、過去最高だった2010年の528億米ドルに次ぐ水準となっている。

そして、韓国国内ではこうした好調の背景には、韓国建設業界が年初からコンソーシアムを組み、大規模なプラント工事を相次いで受注したためと見ている。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. 9月の貿易動向について

韓国は貿易立国である。

外需部門がリードする経済構造にあり、その中心には輸出が置かれる。

こうした中、韓国政府・産業通商資源部は、本年9月の輸出額（暫定値）が476億9,100万米ドルとなり、前年同月対比6.8%増加したと発表している。

前月は小幅ながらマイナスに転じたが、9月は鉄鋼やコンピューターをはじめとする主要品目の海外販売好調を追い風に、再びプラスとなった。

また、輸出先別では米国向けが19.9%増加し、全体の輸出増加を牽引した。

中国本土向けは6.5%増で、5カ月ぶりにプラスに転じている。

しかし、対欧州連合（EU）は5.1%のマイナスとなり、日本向けも6.2%減少している。

一方、9月の輸入額は前年同月対比8.0%増の443億3,000万米ドルとなった。

鉄鋼や石油製品などの原材料、自動車をはじめとする消費財、半導体製造用装備や船舶用部品などの資本財がそろって増加した。

こうしたことから、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は33億6,100万米ドルの黒字となった。

これにより、貿易収支の黒字は32カ月連続となっている。

尚、産業通商資源部関係者は10～12月期の見通しについて、世界経済の不安材料があるものの、半導体や自動車など主力品目が好調で輸出の増加傾向が続くと見込んでいる。

今後の動向をフォローしたい。

#### 9. 三星電子、ベトナムビジネスについて

韓国有数企業である三星電子は、ベトナム南部のホーチミンで建設を進める家電生産のための複合施設に総額約14億米ドルを投資する。

三星電子は同施設への投資額を5億6,000万米ドルと当初発表していたが、これはテレビ部門を中心とした投資額で、エアコンや洗濯機、冷蔵庫部門や運転資金などを含めると14億米ドルに達する見込みとなっている。

今後の動向を注視したい。

#### 10. 自動車産業動向について

韓国の主要産業の一つである自動車産業の業況は比較的堅調に推移している。

即ち、10月1日に発表された現代自動車、起亜自動車、韓国GM、双龍自動車、ルノー三星自動車の韓国完成車メーカー5社による9月の国内・海外販売台数は69万6,640台となり、前年同月対比で8.2%増加している。

今後の動向をフォローしたい。

#### [トピックス]

私の経験からすると、現在、我々が指す“資本主義”とは米英によって構築されたものであると感じられます。

ところで、資本主義に関して、私たちが忘れてはならない考え方であろうものに、かの有名なマックス・ウェーバーの書いた「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」という難しい著書があると思います。

ウェーバーは、この著書の中で、

「米英などカルヴィニズムの影響が強い国では、非合理性を持った合理主義によって資本主義（＝

近代資本主義)が発達したが、一方で非合理性を持たない実践的合理性の顕著なイタリア、スペインのようなカトリック国や、他方でルター主義の非(実践)合理性の強いドイツでは、資本主義化が立ち遅れた。」

と解説しています。

\*三省堂 カルビニズム [4] 【Calvinism】 カルバンに発する思想。神の絶対と信仰による義認・予定説を説く。改革派教会の神学思想で、オランダ・イギリス・アメリカなどの教会形成に影響を与えた。カルバン主義。

そして、ウェーバーはこうした現象は偶然ではなく、資本主義の「精神」とカルヴィニズムの間に因果関係があると考えたようであります。

ここでいう資本主義の「精神」とは、単なる拝金主義や利益の追求ではなく、合理的な経営・経済活動を非合理性のうちで支える精神、或いは行動様式のことであるとウェーバーは示していると思います。

即ち、ウェーバーが示したところによると、

「カルヴィニズムの源であるカルバンの予定説では、救済される人間は予め決定されており、人間の意志や努力、善行の有無などで、その決定を変更することはできないし(つまり善人でも救われていないかもしれないし、悪人でも救われているかもしれない)、全知全能なる神の意思は人間には分からないものなので、自分が救済されている選ばれた人間かどうか、予め知ることさえもできない。

予定説は、仏教などの因果論とは、全く正反対の論理である。

因果論においては善行を働けば(因)救われる(果)という、人間の神や仏に対する働きかけ(例えば寺院や教会への寄付などの善行は、金によって神仏から救済を買う行為といえる)による救済が可能であるが、しかしそれはある意味、人間が神や仏を救済の手段や道具として使役し、人間の下位に置く発想であり、それは神の絶対性に対する冒瀆であり、そこでカルバン主義では神の絶対性を守るために予定説が採用されたのである。

つまり予定説においては、神は人間の行為や意思や思惑に一切左右されることのない、人間の主として、絶対専制君主として、振舞うのである。

善人でも救われていないかもしれないし、悪人でも救われているかもしれないとなれば、人々は悪事を働きそうなものであるが、実際にはそうはならなかった。

キリスト教においては、人生は一度きりである。

仏教のように何度も生まれ変わるということはない。

死(第1の死)後に、再び肉体を与えられて臨む、そして最後の審判に於いて、神によって救済される人間として選ばれなかった(予定説では“選ばれていなかった”)者は、さまざまな説があるが、ここでは完全に消滅するとする(第2の死)。

そして救済や復活はもう二度とありえないのである。

しかし善行を働いても救われるわけではなく、予め救われているかどうか知ることもできず、もし選ばれていなかったら消滅し、もう二度と救済されない、という予定説の恐るべき論理は、人間に激しい精神的緊張を強い、そこから逃れるために、“神によって救われている人間ならば(因)、神の心に適うことを行うはずだ(果)”という、因と果が逆転した論理を生み出し、一切の欲望や贅沢や浪費を禁じ、そちらへ向かうはずだった人生のエネルギーの全てを、信仰と労働(神が定めた職業、召命、天職、ベルーフ)のみに集中するという、禁欲的労働(世俗内禁欲、行動的禁欲)という精神・行動様式を生み出したのである。

\*ベルーフ(Beruf)という言葉がある。現在では「職業」と訳されるドイツ語だが、本義的にはなかなか訳しづらい。宗教的に直訳すると召命。分かり易くいうと、神から与えられた使命、天職というような意味である。

では、神はどんな使命を下したのか。そこに世俗的職業においても行動的禁欲が適用される。いわば職業義務の思想である。これは、ヴェーバーのなした驚くべき発見である。

ヴェーバーは、このベルーフという単語が初めてこの意味で使われたのは、ルターが、旧約外典のシラク書をドイツ語に翻訳する際に、そういう意味を与えたのが始まりであるとしており、その思想内容も、修道院生活を否定したルターの信仰の深みから現出したもの、としている。

それ以後、初めはカトリック修道院のなかにしかなかった行動的禁欲を用いての労働が現世の中に出てきた。それを手段として救済を考える人がずいぶん現れてきた。

宗教改革以前のヨーロッパでは、キリスト教は上辺だけで、多くの人々は本心では、土着の神々や魔術を信じていた。宗教改革で、キリスト教は人々の心に深く染み渡った。現世の職業(ベルーフ)が救済のための儀礼と同じことであると感じ取れるようになったのである。

また、既に述べたように、タテの契約はヨコの契約になった。

カルヴァンが明らかにした予定説は、人々の心を、居ても立ってもいられない極限に追い詰めた。救いの確信を得るには、善行、修行ではなく、神のほうに向けられた張りつめた心を、寝ても覚めても持ち続けなければならなくなった。

このことによって、人々の行動様式(エトス)が根本的に変わった。経済活動は、利己的動機ではなく、神と隣人とを愛する(アガペー)ための方法であると信じられるようになった。

この大転換によって、それまでは悪か、せいぜいで「かろうじてお目こぼされるにすぎない」と見なされてきた経済活動は、善と信じられることになった。

利子と利潤とが正当化された。

この世界史的な大事件が、利子と利潤など、決して赦さないカルヴァン派の教義によってなされたのである。

魔術から秘蹟(サクラメント)にいたる宗教における不合理生の根絶が、伝統主義の一掃と目的合理性の確立を生んだ。

ここに、資本主義の精神が発芽したのだった。

－ (小室直樹『日本人のための宗教原論』P194)

そうして人々は、世俗内において、信仰と労働に禁欲的に励むことによって、社会に貢献し、この世に神の栄光をあらわすことによって、ようやく自分が救われているという確信を持つことができるようになったのである。」

と説明しています。

私などは、

「どうせ神によって定めが決められているのであれば、努力をせずに遊ぶ。」

と思うのですが、どうもこのカルヴィニズムでは正反対の思考と行動を示したようであります。そして、またヴェーバーは更に続けます。

「この禁欲的プロテスタンティズムが与えた影響で大事なことはそれだけではなく、なにより、“利潤の肯定”、“利潤の追求の正当化”、つまり金儲けに正当性を与えたことであった。

世界的に世界史的に、それまで金儲けというのは、善と悪どちらかといえば悪であり、少なくとも積極的に肯定されるものではなく、正当性を持たなかった。

そしてプロテスタンティズム、殊にカルヴァン主義は最も禁欲的であり、金儲けを悪として徹底的に否定する宗教のひとつであった。

金儲けに正当性が与えられない社会では、当然金儲けは抑制され、近代資本主義社会へと発展することは無い。

しかし最初から利潤の追求を目的とするのではなく、行動的禁欲をもって天職に勤勉に励み、その“結果として”利潤を得るのであれば、その利潤は、安くて良質な商品やサービスを人々に提供したという、“隣人愛”の実践の結果であり、その労働が神の心に適っている証であり、救済を確信させる証であるとする、ここでも因と果が逆転した論理を生み出したのであった。

ここに最も金儲けに否定的な禁欲的な宗教が、それとは全く正反対の、金儲けを積極的に肯定する論理と近代資本主義を生み出したという、歴史の皮肉がある。

そして人々は“結果として”の利潤の追求に励むことになる。

利潤の多寡は“隣人愛”の実践の証であり、救済を確信させる証であるから、より多ければ多いほど良いとされた。

より多くの利潤を得るためには寸暇を惜しんで勤勉に労働しなければならない。そのため人々は時計を用い、自己の労働を時間で管理するエートスが成立した。」

などと解説しています。

**\*エートス【ethos[ギリシア】** 冷静さと情熱，理性と情念，合理と非合理，といった異質な要素の何らかの結合によって生み出された行為への一定の傾向性。エートスを，人間と社会の相互規定性をとらえる戦略概念として最初に用いたのはアリストテレスであり，社会認識の基軸として再びとらえたのが M. ウェーバーである。ウェーバーによれば，この行為性向は次の三つの性質をあわせもつ。(1)ギリシア語の〈習慣(エトス)〉に名称が由来していることからうかがえるように，エートスは，それにふさわしい行為を実践するなかで体得される〈習慣によって形作られた〉行為性向である。

何か禅問答をしているようにも感じられますが、いずれにしても、こうした背景と思いから米英の資本主義が発達したとすれば、そこには間違いなく、キリスト教的宗教観が背景にあると考えなければならず、その勉強を、資本主義を標榜する人たちは、やはり、一度は必ず行なっておくべきであろうと言えます。

そしてまた、後段で述べたところに注目すれば、禁欲を背景に利潤を肯定し正当化することに対立するイスラム教的宗教観とは相容れない根源的なものが存在しているのではないか、とも仮定せねばならず、今後「イスラム勢力と資本主義勢力の対立」といった基軸をも持って、私達は世界を眺めなければならないのではないのでしょうか？

やはり、ウェーバーの言葉は難しいです。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、明治大学の先生がコーディネーターを務められる地域の研究会の定期会合にお呼ばれをされ、国際情勢を話す機会を戴きました。

様々なお話をし、その後、懇親会にも参加させて戴きました。

その中で、強く感じたことです。

この研究会には、明治大学のその先生のゼミ生の皆さんが参加され、彼らには、私たちの議論をオブザーバーとして聞き、その後の懇親会で私たちに混じって意見交換をするというチャンスが与えられています。

そして先生に伺うと、こうした機会はこの会合に限らず、いくつもあり、そこにもゼミ生たちを参加させているとのことでした。

多分、ここまでお話をしても、皆さんは、

「いやあ、大学の先生たちの中では、最近はこうした指導をしている人たちが増えてきているよ。」と思われると思いますが、私が今回強く感じたことは、

1. この先生の教え子たちは、実に礼儀正しいということ。

2. そして、自らの意見を大人たちに混じって、恐れず、きちんと語っているということ。
3. 更に、様々な大人たちの意見に対して、彼ら自身がそうだと感じたことに対しては、素直に吸収しようとする姿勢が強く見られること。

であります。

こうしたことが出来る学生たちは間違いなく、社会に出て伸びると私は思います。

そして、このような学生たちを育てている先生の様子を拝見していると、

「表の世界に出たときには学生を信頼して放任主義で伸び伸びと行動させている。」

という一方で、その裏側、即ち、学校教育の中では、多分、

「相当厳しくマナーから始まる社会人としての意識を教え、その上で、ビジネスの根幹を理論と実践から徹底的に教えていらっしゃる。」

と思います。

こうした指導は「言うは易く、行うは難し」であり、この先生が凄いのでありますが、私もビジネスに関連する分野を持つ教員としてもっともっと努力しなくてはならないと改めて強く感じました。

頑張ります。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Bank for International Settlement=国際決済銀行

三週間続けてお話ししましたように、私は第二次世界大戦後の世界的な秩序は、政治面での国連体制と経済面でのブレトン・ウッズ体制が現存しており、大きな役割を果たしていると考えています。そして、そのブレトン・ウッズ体制を支える、IMF、IBRD、WTOと共に世界経済の根幹を支える組織はブレトン・ウッズ体制ができる以前に出来ていた国際決済銀行であります。

先週のトピックスでBISのことはご説明致しましたので、ここでその骨格だけ改めて確認致します。BISも、今現在の世界経済の根幹的な機関の一つであるとの認識を持ち、BISを注目して戴ければ幸いです。

国際決済銀行は、

「通貨価値及び金融システムの安定を各国の中央銀行が追求していくことを世界的な視点から支援することを目的としている。

そして、その為に、そうした分野についての国際協力を推進し、また、各国中央銀行の銀行として機能することを目的としている組織であり、世界の銀行の中の銀行、即ち、世界の中央銀行とも言えるような役割を果たしている。

もともとは、1930年に第一次世界大戦で敗戦をしたドイツの賠償金支払いを取り扱う機関として設立されたもので、本部はスイスのバーゼルに置かれている。

また、形態としては、各国の中央銀行を株主とする銀行として組織されている。

中央銀行などの代表が会合を開催する舞台となるほか、金融に関するさまざまな国際的な委員会に

対し事務局機能を提供しており、世界的な金融行政のルール作りとその管理・監督をしている組織である。」

といった定義が出来るのであります。

BIS=Bank for International Settlement

I would like to explain again that the current global order after World War Two is supported by UN system as well as Bretton Woods system.

And with regard to the global economy, BIS as well as IMF, IBRD, and WTO, is also an important international institution.

I can say that BIS's important role is to make the rule and system of global financial business order and to check, monitor and manage those rule and system.

The Bank for International Settlements (=BIS) is an international institutions of central banks in each countries which fosters international monetary and financial cooperation and serves as a bank for central banks.

The BIS is just like "the bank of banks" and/or the Central Bank in the World.

The BIS carries out its work through subcommittees, the secretariats it hosts and through an annual general meeting of all member banks.

It also provides banking services, but only to central banks and other international organizations.

It's head office is based in Basel, Switzerland.

The BIS was established in 1930 by an intergovernmental agreement by Germany, Belgium, France, United Kingdom, Italy, Japan, United States and Switzerland and originally the BIS was intended to facilitate reparations imposed on Germany.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 061. 10 (前週対比－17. 17)

台湾：1米ドル／30. 52ニュー台湾ドル (前週対比－0. 29)

日本：1米ドル／109. 77円 (前週対比－0. 72)

中国本土：1米ドル／6. 1385民元 (前週対比－0. 0061)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 976. 16 (前週対比－54. 88)

台湾 (台北加権指数)：9, 106. 28 (前週対比＋116. 46)

日本 (日経平均指数)：15, 708. 68 (前週対比－591. 18)

中国本土 (上海B)：2, 363. 870 (前週対比＋18. 767)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光

